

『留学交流』

2014年 11月号

特集

海外の大学との交流



JASSO

独立行政法人

日本学生支援機構

Japan Student Services Organization

『留学交流』2014年11月号 目次

特集 海外の大学との交流

- 【総括論考】 1
- 学生交流の新展開
-非漢字圏への広がりが意味するもの-
New Direction in Student Exchange: Beyond the Regions with the Usage of Chinese Characters
名古屋大学大学院国際開発研究科准教授 米澤 彰純
YONEZAWA Akiyoshi
Associate Professor, Graduate School of International Development,
Nagoya University
- 【論考】 8
- 「マレーシア・日本国際工科院」と日本の大学との交流について
-マレーシア日本国際工科院（MJIT）滞在中の教員からの報告-
International Exchange between Malaysia-Japan International Institute of Technology (MJIT) and Japanese Universities: Report from Japanese Staff Staying at MJIT
マレーシア・日本国際工科院副院長 山本 隆司
YAMAMOTO Takashi
Deputy Dean, Malaysia-Japan International Institute of Technology
- 【事例紹介】 18
- 北海道大学における国際連携研究・教育の推進について
- GI-CoREの取組-
Promotion of International Collaborative Research and Education at Hokkaido University: Global Institution for Collaborative Research and Education (GI-CoRE)
北海道大学国際本部副本部長・教授 島 竜一郎
SHIMA Ryuichiro
Deputy Executive Director / Professor, Office of International Affairs, Hokkaido University
- 【海外の教育事情】 25
- ミャンマーの高等教育 - 「民政」下の改革-
Higher Education in Myanmar: Reforms under the “Civilian Rule”
東京女学館大学国際教養学部教授 上別府 隆男
KAMIBEPPU Takao
Professor, School of International Liberal Arts, Tokyo Jogakkan College
- 【エッセイ】 32
- モスクワ大学における毛沢東講話の謎
Mystery on Mao Zedong’s Speech at Moscow University
九州大学留学生センター准教授 白土 悟
SHIRATSUCHI Satomi
International Student Center, Kyushu University



学生交流の新展開

—非漢字圏への広がりが意味するもの—

New Direction in Student Exchange:

Beyond the Regions with the Usage of Chinese Characters

名古屋大学大学院国際開発研究科准教授 米澤 彰純

YONEZAWA Akiyoshi

(Associate Professor, Graduate School of International Development, Nagoya University)

キーワード：外国人留学生、非漢字圏

はじめに

2020年に留学生受け入れ30万人を達成するという計画が立てられたのは2008年の福田内閣の時であるが、早いものでそれから6年が経過、すでに折り返し地点に来ている。2011年からは、日本学生支援機構の「外国人留学生在籍状況調査」において日本語教育機関を含む留学生数が公表されており、2013年にはその総数は168,145名に達し、受け入れ数は伸び続けている。

しかしながら、日本語教育機関を含まない従来の算定方法では、留学生数は2010年に141,774名に達した後は漸減状態にあり、2013年には135,519名にとどまる。このうち、実際に減少傾向が確認できるのは、学部・短期大学・高等専門学校及び専修学校（専門課程）での受け入れ数であり、大学院はほぼ横ばい、日本語教育機関等や準備教育課程は2012年から2013年にかけて増加している。また、短期留学生数に関しては、2011年に北米、欧州、韓国などを中心に大幅な減少がみられたが、その後全体としてはほぼ大震災前の水準まで回復している。

これらの変化を詳細に見ると、そこには今まで日本の留学生受け入れ増の主要因となってきた漢字圏（中国・韓国・台湾）からの学士課程までの留学生の増加に歯止めがかかり、出身国、教育段階の多様化が進行していることが見て取れる。政府や大学もまた、受け入れの戦略的な多様化を積極化させているが、そこには従来とは異なる、新たな留学生受け入れ体制の強化が必要になってきているようである。本稿は、こうした漢字圏を越えて広がる留学生受け入れ・学生交流が直面している諸課題と展望について、論じたい。

漢字圏からの留学生受け入れの減少

留学生在籍状況を国別にみると顕著なのは、2010年代に入って中国と韓国からの留学生数が毎年減少しつづけていることである。台湾は、2011年に急減した後再び増加傾向にあるが、まだ2010年の水準を回復していない。これら漢字圏の国々は、漢字を用いる日本語に対する言語的な障壁の低さと、社会・経済的な結びつきの強さから、長年にわたり日本への留学生供給源として圧倒的なシェアを占めてきた。なお、これらの国々からの留学生数が減少に転じたのは、次のようないくつかの要因が複合的にからみあったためと思われる。

第一は、東日本大震災の影響を考えなければならない。特に学位取得を目的としない短期の留学生数の落ち込みが顕著であったように、特に学部やそれ以下の若い留学生については、留学の意思決定に、学生本人とともにその家族の意向が大きく影響するものと考えられる。日本への地理的距離が比較的近い国ほど、家族が留学先の安全性に対して敏感になるのは当然である。震災直後の情報の混乱からは脱却したとは言え、引き続き、正確な情報を国として幅広く提供する努力を続けることは、今も求められている。

第二は、漢字圏諸国での高等教育の発達である。韓国・台湾はすでに少子化が進行するなかで国内高等教育市場が日本以上の飽和状態にあり、中国においても確実に国内での高等教育の機会が拡大し続けている。同時に、これらの国々のトップ大学の国際化と国際競争力の向上は著しく、世界大学ランキングなどで示される国際的な威信において、日本のトップ大学との差はほぼ消滅したと言って良い。すなわち、国内で自分にふさわしい教育機会が得られないために進学するというプッシュ要因が働きにくくなっている。

第三は、東アジアにおける国際関係の変化である。民主党の鳩山由紀夫内閣の下で日中韓三カ国の学生交流の拡大が提唱され、政府の「大学の世界展開力強化事業」の初回として三カ国の大学間の交流事業 Campus Asia が始まったのは2011年のことである。その後わずか3年の間に東アジアの国際情勢は大きく変化し、東アジアの地域交流についての共通のビジョンが描けない状態が生じている。他方で、日本、中国、韓国、そして台湾は、それぞれが独自の世界戦略をもって外交を行っており、東南アジア、アフリカなど多くの地域で、学生交流を含むあらゆる国際課題において競合関係におかれるようになってきている。なお、日本との関係が比較的良好に推移している台湾からの留学生も減少していることから、この論点は、外交関係の短期的変化の影響としてのみではなく、むしろ長期的・構造的な関係の変化ととらえるべきであろう。

第四は、上記の論点ともつながるが、韓国・中国・台湾が留学生受け入れ国としての性格を強めていることである。韓国は、2004年から「Study Korea プロジェクト」を開始し、2012年には2020年までに20万人の留学生を受け入れるという目標が設定された。中国もまた、2010年に「留学中国計画」を公表し、2020年までに留学生を50万人受け入れるという計画を立てている。さらに、台湾は、

2011年より従来政治的な理由で行っていなかった中国大陸からの留学生受け入れを開始した他、東南アジアなど幅広い国々から独自の留学生受け入れを進めている。

韓国などでは、こうした量的な目標への過度な傾倒に警鐘が鳴らされ、留学生受け入れへの許認可制度の導入など、質を確保するための方策も進んでいる。しかしながら全体としてみれば、現在、日本を含む漢字圏は、政府と大学との双方が、時に外国政策や政府開発援助（ODA）の一環として、時に学費収入の獲得を目的として留学生の獲得に知恵を絞っている競争状態にある。各国は、多くの試行錯誤を繰り返しながら、日本と同様、より幅広い大学や高等教育機関で多様な形での留学生の受け入れが行われ、自国学生への留学や国際的な学習プログラムと併せたキャンパスの国際化が進行、多くの学生が自国で国際的な学習体験を享受するようになってきている。

日本と漢字圏諸国との社会・経済的な結びつきは現在も大きく、また、安定的な地域圏を確保する観点からも、日本がこれらの国々との学生交流を一層促進していく意義は大きい。しかし、多くの現場関係者が感じているように、漢字圏から優秀な留学生を獲得することは、この地域での日本の社会・経済的な地位の相対的低下も相まって従来よりもずっと難しくなっている。Campus Asiaの学生交流事業もすでに中間評価の結果が公表されており、グッド・プラクティスの経験が蓄積されるとともに、どのような現実的な課題があるかがより明らかになってきている。端的に示されているのは、英語のみならず、できれば日中韓それぞれの国語での共同学習による深い相互理解が重要ということになると思われるが、こうした学生交流の経験と環境の変化を詳細に検討しながら、次の展開に向けた交流事業の再設計が強く求められている。

非漢字圏との学生交流の拡大

他方で、こうした漢字圏からの留学生受け入れ、あるいは、より端的には留学生受け入れにおける漢字圏への非常に大きな依存に関しては、以前から大きな懸念が示されていたことも事実である。

1978年に始まる中国の改革開放政策のなかで、留学生の海外派遣は同国の近代化を推進するための大きな柱の一つとなった。そのなかで、日本は日本自身が積極的な受け入れに転じたことのほか、日本が漢字圏に属することもあり、急増する中国からの留学生の主要な受け入れ先の一つとなってきた。同時に、留学生受け入れ10万人計画の後期により顕著になった、留学生受け入れにおける漢字圏からのシェアの高まりは、その時点において必ずしも好ましい現象とはとらえられていなかった。

すなわち、留学生受け入れ10万人の目標が達成された2003年に出された中央教育審議会『新たな留学生政策の展開』の中では、漢字圏から8割、アジアから9割という留学生受け入れに占めるシェアの高さが指摘されており、今も欧米に大きく偏っている日本人の留学先と合わせて、「均衡」「相互交流」の推進が提唱されている。

また、その10年後の2013年に出された政府文書『世界の成長を取り込むための外国人留学生の受

入れ戦略（報告書）』（戦略的な留学生交流の推進に関する検討会）では、日本が貢献できる分野や日本の発展に寄与する重点地域を戦略的に選んで留学生受け入れを推進することが提唱されている。しかし、ここでは、漢字圏諸国は受け入れ推進の対象国としてではなく、むしろこうした重点地域、分野での留学生受け入れ・獲得の競争相手として描かれている。

なお、漢字圏以外の留学生の実数と割合は、先に述べた漢字圏からの留学生の実数における減少も相まって、確かに増加している。より具体的には、2013年にベトナムが6,290名と、台湾4,719名を抜き、中国81,884名、韓国15,304名に次ぐ3位に躍り出ている。また、以前より留学生受入数が多かったマレーシア、米国に加え、ネパール、インドネシア、タイ、ミャンマー、モンゴルなどの国々からの留学生受け入れが増え、上位に名前を連ねている。このような留学生の出身国の多様化は、大学院を中心として国際化が進むエリート大学にとどまらず、専修学校専門課程や日本語教育機関を含めた多様な教育機関に及んでいる。今後、日本全体の留学生受け入れをさらに拡大する上でも、また、各大学・高等教育機関の国際展開の可能性を広げる上でも、もはや漢字圏以外からの留学生受け入れのための本格対応は、避けて通れなくなっている。

受け入れ指針の再設計の必要性

では、非漢字圏の留学生受け入れの具体的な姿とは何だろうか。振り返ってみれば、戦後の国費留学生の制度を通じた学生交流では、1954年のコロンボ計画への日本の加盟を契機として東南アジア諸国などからの留学生を受け入れて来た長い歴史がある。英語での組織的な学位プログラムの提供についても、東京大学で英語での国際教育プログラムを実施している国際土木コースでは1982年に試行プログラムが開始されている。また、同年には、経済団体の支援を受けて国際大学が開学し、英語での国際関係学・国際経営学の学位プログラムを実施してきている。私が勤務する名古屋大学大学院国際開発研究科もまた1991年より国際開発・協力分野での英語による学位プログラムを提供してきている。

こうした政府開発援助や外交戦略としての留学生受け入れは、たとえば1950年代の戦後補償の一環としてのインドネシアからの留学生・研修の受け入れ、1980年代にはじめるマレーシアのルック・イースト政策による日本への留学生派遣、そして、2014年に始まった「アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ（African Business Education Initiative for Youth、ABEイニシアティブ）」に至るまで、長く引き継がれている。

さらに、近年では、2000年に開学した立命館アジア太平洋大学が日本語・英語の二言語による教育のなかで、入学時点で日本語能力を問わずに多数の留学生を産業界からの奨学金により獲得したり、英語での授業が充実している国際教養大学や国際基督教大学などが多数の交換留学生を受け入れることで国際的な学習環境を実現しているなどの工夫を凝らした事例は少なくない。しかしながら、これらのモデルとなる事例は、学生の選抜度や国際的な学習への準備の高さ、また、財政的な条件におい

ても恵まれた事例が多く、これをそのまま日本の全ての大学に敷衍していくことは容易ではない。

2013年の戦略報告書では、具体的な施策として、留学コーディネーターの配置などによる戦略的な外国人留学生の受入れ、奨学金の充実と運用改善（戦略枠の設定等）、地域と連携した外国人留学生の生活支援などが挙げられている。これら示された事項のなかで、特に漢字圏以外からの留学生獲得で大きな意味を持つと思われる施策は、外国語で単位や学位が取得できる環境の整備促進と、我が国で学修した外国人留学生への対応であろう。

なお、これらの施策への取り組みは、2014年度に始まったスーパーグローバル大学創成支援事業などのなかに早速取り入れられており、たとえば、同事業では、各大学が英語での授業や学位プログラムについて達成目標を示すことが求められ、その上で、審査、採択、そして評価がなされる。なお、スーパーグローバル大学創成支援事業は、世界大学ランキング100位以内を目指す「トップ型」のみならず、特徴的な国際化の先進的取り組みとしての性格が強い「グローバル牽引型」についても、10年という長期の支援となっており、採択大学が長期的な視野を持って国際化・大学改革に取り組める環境が準備された一方で、非採択大学との間で国際化への取り組みのギャップが広がっていく恐れもある。その意味で、日本全体として、ここで再度、より幅広い、多様な形での非漢字圏からの留学生受け入れを展開させていくためのビジョンを再検討、再確認していく必要性が生じているといえる。

コスト・リスク増への対処

以下で述べることは、あまり明るい話としてとらえられないかもしれないが、一言で言えば、非漢字圏からの留学生の受け入れ増は、日本の政府と大学・高等教育機関双方にとって、コストとリスクを増加させる可能性が高い。ただし、そこには同時に、日本の高等教育がこれらの課題の対処に成功すれば、非常に大きな国際的な展開力を獲得し、留学生受け入れ能力が高まっていく可能性もある。

第一に、日本が行うべきことは、留学生受け入れのモデルの多様化である。すなわち、日本がモデルとすべき対象を、従来の欧米先進諸国のみならず、漢字圏諸国にも求めていく必要性が高まっている。欧米諸国の一流大学と同じ土俵で全世界から優秀な留学生獲得を進めようとする東京大学などごく少数のトップ大学を除けば、多くの大学は、2013年報告書に示されたような、成長が見込まれる潜在的な留学生市場の開拓の中に、新たな活路を見いだそうとしている。そして、このような留学生市場の開拓を進めているのは、日本だけではなく、南アフリカやインドなどを含む多くの新興国家であり、日本の場合は特に多くの地域で漢字圏諸国と競合することになる。この市場開拓においては、こうした新興国家のアプローチから多くの革新が生み出されることが予想される。たとえば、中国は、有名大学を含めた多数の大学で医療系の学位プログラムが英語で提供され、南アジアなどからの私費留学生がそこで学び、主に自国に戻って医師免許を取得している。本来専門職分野は英語で国際通用力の高いプログラムを提供できれば留学生獲得が行いやすい分野であり、教育資源のみを考えれば日

本は十分にこれに耐えうる教育水準を有している。日本の場合、医療分野は厳格な国家の人材養成計画の下で大学の定員が定められ、現実には国際的な学生流動を認める余地はないかもしれない。また、ビジネスの分野では、日本の商慣行が大学のビジネス・スクールの運営も含めて特異性が強く、現状は政府や経済界などからの強力な支援を受けている少数の事例を除いてはほぼ国際市場に参加できていない。日本の高等教育関係者は少なくとも、こうしたプロフェッショナル・プログラムの存在を当然視した上で留学先を選ぶ多くの学生が世界に存在し、新興国がそれを大規模に受け入れる体制をすでに整えていることを、もっと知るべきである。

第二は、日本語での高等教育レベルでの学習の支援強化である。一般論としては、漢字圏以外からの留学生は漢字圏の学生以上に日本語学習へのハードルが高くなる。特に、大学レベルで人文社会系の学習を行うには高度な日本語の運用が必要となる。日本の大学や日本語教育機関は、漢字圏の学生に対しては多くの経験を蓄積してきたわけであるが、漢字圏以外からの学生の受け入れが進めば、日本語教育、日本語での大学教育の双方において学習支援の強化が不可欠となる。日本語学習の経験を持たない者にも幅広く門戸は開きながらも、組織的に日本語学習の機会をこれらの国々で普及していく必要がある。たとえば、モンゴルでは、日本留学経験者が設立した新モンゴル学園において、中等教育、さらには高等専門学校のレベルにいたるまで日本語学習や日本式の教育を行っている。必ずしも進学準備を目的としているわけではないが、中国もまた、全世界に孔子学院を設立し、中国語学習者の拡大を図っている。戦略的な支援として、日本語学習を中等教育段階まで、あるいはより幅広く普及させる試みを、日本全体としてより戦略的・組織的に取り組むことが重要となる。

第三は、英語による学位プログラムを支援する仕組みの強化である。漢字圏以外の国々からの留学生が増えれば、日本語ではなく英語での学習を望む学生も増加するものと考えられる。このとき、日本の大学や高等教育機関は、激しい国際競争のもとにさらされることになる。これは、日本が戦略的に重点を置く地域のほぼ全てで、すでに英語圏をはじめとする先進諸国や、漢字圏や BRICS などの新興諸国が海外プログラムを含めた英語プログラムを展開・強化しているからである。こうしたなかで、日本の大学や政府は、教育の質、あるいは、卒業後のキャリアのメリットを明示し、日本で教育を受けることの価値を示していかなければならない。特に、サービス産業従事者が多数を占める日本の労働市場において何らかの日本語能力が求められる機会が多々ある現実を考えた場合、日本以外の国でのキャリア形成に対して日本での英語での学習がどのような競争力を持ちうるのかについて、精査し、国際的に見ても質の高い英語でのプログラムの提供と、その後の進学、キャリア支援の方策を整備していく必要がある。

第四は、留学生の受け入れに関わる質保証体制の強化である。漢字圏とは、長い学生交流の歴史の中で、過去に様々な問題を経験し、同時にその経験の蓄積の下で、受け入れに関わる質保証の体制、ノウハウが整ってきている。具体的には、学位や成績証明の真偽の判定、就労を主要な目的とした留

学生への対処、生活習慣の違いなどに関わるトラブルへの対処などであるが、こうした問題は、留学生の出身国が多様化すれば、それだけまた一からやり直すような形で問題解決、経験の蓄積が必要となってくる。さらに、多様化が意味する帰結として、少数の留学生の受け入れを多数の国から行うことは質保証に関わるコストとリスクの増大を直接的に意味することになる。政府は現在、中央教育審議会大学分科会大学のグローバル化に関するワーキンググループなどで、こうした高等教育の質保証に関する情報を収集・発信するナショナル・インフォメーション・センター設立の可能性を検討している。幅広い大学・高等教育機関が質の保証を伴って多様な国々からの留学生を受け入れ、また、彼らの卒業後、学習後のキャリア形成を支援していくためには、こうした国家レベル、あるいは国際連携を通じた質保証とその情報提供・発信をできる体制を整えることが不可欠である。

最後に、世界の多様な地域との学生交流を双方向化させていく努力の必要性である。オーストラリアは、教育サービスを輸出産業と位置づけ、国内外の自国の大学に大量の留学生を受け入れている一方で、2013年に白書『アジアの世紀におけるオーストラリア (Australian in the Asian Century)』を公表し、アジアへの自国学生の派遣や相互交流支援として、アジア・バウンド(Asia Bound)、新コロambo計画(New Colombo Plan)と呼ばれる奨学金を提供している。留学生市場の開拓には、その市場を知る自国の学生や教員を増やしていく努力は欠かせない。他方で、それでは日本の学生がこれらの新興国家の大学や社会で何を学び、それをどのように活かしていけるのかについては、まだ十分に明らかではなく、検討も不十分である。大学の世界展開力強化事業は、2011年の漢字圏である中国、韓国、そして伝統的な留学生送り先である米国に始まり、いままでアセアン、ロシア、インドなどとの相互交流を支援してきた。こうした実践を検証しながら、グローバル人材育成という国際競争力強化の政策にとどまらず、多元的な世界の中での相互理解を深めていくような学生交流の支援が望まれる。

おわりに

以上、非漢字圏への留学生受け入れ・学生交流の拡大とその課題・展望をまとめてきた。これらの検討で示されたのは、今まで日本が蓄積してきた学生交流の方向性を根本的に変えるものではなく、むしろ深化させるものである。学生交流が国際的な環境の変化の中で新展開をしていくためには、コストとリスクの増加は避けて通れない。ここで必要となることは、この展開で生み出される日本と国際社会にとってのメリットを具体的に特定し、確保していくことである。そのためには、こうした潜在的に大きなメリットと機会へのアクセスに成功している世界の事例を幅広く探索し、機敏に取り入れていく関係者と社会全体の積極的な姿勢が、今一度問われているのではないかと考える。

「マレーシア・日本国際工科院」と日本の大学との

交流について

—マレーシア日本国際工科院（MJIIIT）滞在中の教員からの報告—

International Exchange between Malaysia-Japan

International Institute of Technology (MJIIIT) and

Japanese Universities:

Report from Japanese Staff Staying at MJIIIT

マレーシア・日本国際工科院 副院長 山本 隆司

YAMAMOTO Takashi

(Deputy Dean, Malaysia-Japan International Institute of Technology)

キーワード：留学交流、グローバル人材、工学教育、国際共同研究、大学間交流

1. マレーシア・日本国際工科院 (MJIIIT: Malaysia-Japan International Institute of Technology) の紹介

(1) MJIIIT の Mission, Goal 等

MJIIIT の Mission は、「持続可能な産業・社会を構築するために、日本式の工学教育にマレーシアの優れた特徴を融合させた教育を実践すること、具体的には、電子システム工学、機械精密工学、環境・グリーン工学、技術経営の領域における卓越した教育と研究を行うこと」としている。また、Goal として、①徹底した研究活動、優れた教授陣、学生同士の相互連携、日本人が普通に有する職業倫理、質的に優れた労働意識などをそれぞれ基盤とし、持続可能な高度の日本の技術や教育システムに基づいて、学部および大学院の教育プログラムを実践するとともに研究開発活動を推進すること、②UTM (MJIIIT の設立母体、Universiti Teknologi Malaysia) および日本の大学が有する学術的総合力と世界の躍動著しいニーズに対応してきた日本産業の実績とを結合させ、マレーシアにおいて総体的かつ

強固な労働文化を確立すること、③持続可能な工学分野および技術経営分野において、環境問題、グリーン技術および精密工学への鋭い感性を持つ質の高い有能な卒業生を輩出すること、④アセアン地域の生活水準を高めるために当該地域の人的資源を開発すること、を設定している。

(2) マレーシアの産業分野と MJIIIT の重点教育分野

今、マレーシアでは「組立工場」から高付加価値企業への転換を志向して「製造部門」、「研究開発・設計部門」重視の企業活動が求められている。MJIIIT ではエレクトロニクス分野では、「半導体」、「LED」、「太陽エネルギー」、「工業電子機器」等の基礎的工学教育、さらに潜在力があり実現可能性の高い分野として、環境・グリーンテクノロジーや、自動車等のものづくりに関連する工学（精密機械を含む）の教育体制の強化を目指している。さらに、マレーシアではグローバル企業が多くなっており、企業の中にはアセアン地域における拠点化を目指す動きがあるため、ビジネスサービス部門に関して、産業拡大を先導する人材としてのエンジニアの育成の観点から、高度な技術経営（MOT）の教育を重視している。

(3) 日本式工学教育を実践する組織としての MJIIIT

MJIIIT は、日本政府の協力の下、マレーシア政府により日本式工学教育を実践する学術機関として2010年8月に設立された。電子システム工学、機械精密工学、環境・グリーン技術、技術経営の4つの分野で、学部・大学院（修士・博士）の教育・研究活動を行っている。日本の戦後の高度成長は、高い水準の工学知識とあいまって日本の社会が持つ労働倫理や規範等を身につけた工学系人材によって支えられたとの考えのもと、マレーシアで人材を育成するための日本式工学教育を行う大学の設立が求められた。その後両国政府間での検討結果を踏まえ、マレーシアの重点5大学の一つ、マレーシア工科大学（UTM）の傘下にMJIIITが設立された。これは1981年にマハティール首相（当時）が提唱した東方政策の集大成として位置づけられる事業であった。MJIIITには2014年10月1日現在79名の教員が勤務しているが、そのうち23名は日本人の教員である。MJIIITはコンソーシアム（Japan University Consortium: JUC）を組む日本

の25大学（図1参照）から支援を受けている。MJIIITの設立主旨からして、日本へのMJIIIT学生の派遣と、日本からの学生のMJIIITへの受け入れによる国際交流は必須の課題である。

九州大学	東海大学
九州工業大学	東京工科大学
立命館アジア太平洋大学	慶應義塾大学
山口大学	拓殖大学
岡山理科大学	東京電機大学
近畿大学	芝浦工業大学
立命館大学	東京理科大学
大阪大学	明治大学
金沢大学	東京農工大学
北陸先端科学技術大学院大学	埼玉大学
名古屋工業大学	筑波大学
豊橋技術科学大学	長岡技術科学大学
	山形大学

図1 MJIIIT支援コンソーシアム加盟大学（JUC）

2. 国際交流を積極的に進める MJIT

日本の大学が個々に世界戦略をもっているのと同様に、MJIT では独自の国際交流プログラムを持っている。以下にその主なプログラムの概要を説明する。

(1) 学部学生のインターンシッププログラム

マレーシアでは、EAC(Engineering Accreditation Council : 工学教育認定委員会) の定めにより工学系の学部学生に8週間以上のインターンシップが課される。MJIT では、学部3年次修了者に12週間のインターンシップ(6単位)を課している。実施時期は6月から9月(3学年終了から4学年の講義開始まで学年末休み)である。2014年度は、全学生(81名)のうち、66名をマレーシアにおける日系企業中心に派遣し、15名を日本国内の企業・研究機関に派遣した。また、日本の大学で4週間の研修を受けるプログラムも実施した。2015年度は、日本で実習を受ける学生を35名と増やす予定である。このインターンシップの実施目的は、上述のMJIT の教育方針に基づくものである。

(2) 大学院学生の共同指導プログラム

MJIT 及び JUC 加盟大学の教員が、MJIT の PhD (大学院博士課程プログラム) 及び MPhil Program (大学院修士課程プログラム) の学生を対象として、共同指導するプログラムで、マレーシア工科大学(UTM)からの学位授与を前提にする。MJIT 及び JUC 加盟大学が教育研究を相補的・相乗的に実施することにより、両大学の掲げる教育研究理念の実現と高度化に資する。特に、MJIT の学生を対象に、日本の高度な研究環境下で研究を遂行し、共同指導とあいまって、学生のより高度な研究能力を育成する。日本での留学期間は3か月以上、1年未満としている。このプログラムでは学生及び教員の国際交流を促進し、MJIT 及び JUC 加盟大学の学生及び教員の国際通用性を高めるとともに、大学の改革や国際化につなげる。共同指導は、1名の主指導教員(Main Supervisor)と1~2名の副指導教員(Co-supervisor)

が関与する。

MJIT では既設の国際交流プログラムを積極的に活用し、国際交流プログラムへの参加を奨励している。上記、(1)、(2)を含めた各種国際交流プログラムによる日本への派遣人数は図2の通りである。

	プログラム名	人数
1	Japan-East Asia Network of Exchange for Students and Youths (JENESYS) (21世紀東アジア青少年大交流計画)	3名
2	Global Outreach Program (GOP) (グローバル・アウトリーチ・プログラム)	11名
3	International Summer Exchange Program (国際サマー交流プログラム)	13名
4	ASEAN International Mobility for Students (AIMS) (アセアン学生交流プログラム)	6名
5	International Invitation Program (IIP) (国際招聘プログラム)	3名
6	MJIT Internship (Industrial Training) (MJIT企業実習・大学研修プログラム)	38名
7	MJIT Joint Supervision (MJIT共同指導プログラム)	66名

図2 MJIT 学生の各種プログラムによる日本への派遣

(2012年から2014年までの累計)

3. MJIT と日本の大学との国際交流の具体例

MJITと日本の大学との国際交流は大きく二つに分けることができる。一つは、既設の国際交流プログラムを活用して実現を試みるものである。典型的な例は政府等の立案による各種プログラムに応募することによって実現を図るものであり、(1) 文部科学省の公募型の大型プロジェクトを活用した学生の国際交流、(2) AIMS-Program¹による学生の国際交流、(3) 日本科学技術振興機構のさくらサイエンスプラン²等による学生の国際交流などである。当然のこととして、提案内容が審査されて実現可能かどうかが決まる。もう一つは、大学独自の発想により実施に移されるものである。MJITの学部学生のIndustrial Trainingや共同指導制度などがその例である。これは財政的裏付けを大学で手当てしなければならない点が大きな課題であるが、大学の自由な発想のもとに実現可能なものである。各大学独自の取り組みによる学生の国際交流は、財政上規模を大きくすることが一般には困難であるが、長期的視点に立った国際交流の戦略を立てることが可能である。

図2で示すように、2012年度から実施してきたMJITの共同指導制度(大学院学生対象)による日本への送り出しは、今年度で累計66名に上っている。この共同指導制度により、日本の大学とMJIT教員との共同研究の機運が高まることが期待される。分野にもよるが、工学分野では、材料、部品等の調達などはもちろん、モノの生産や販路において国際化が進み、基礎的研究や開発研究も国際化が求められるようになってきている。このような時代の趨勢を勘案すると、学生を中心に据えて教員同士が恒常的に共同研究を推進することの利点は極めて大きい。このような国際交流を継続して実施するには、公募による大型のプロジェクトにより財政的裏付けを得るよりも、比較的獲得しやすい小型のプロジェクト案件を選ぶ方が得策とも言える。

学部学生の場合には、現状では、1年以上の長期にわたる留学は困難であろう。単位互換を実現させても1セメスターがようやく実現できるというのが実情である。今後、学生のためにいかに長期の留学を可能とするか、大学同士が単位互換の手法その他について環境づくりを真剣に考えなければならない時期にきているように思う。

MJITの2014年における日本の大学との交流プログラムの実施例を図3に示す。山口大学や芝浦工業大学の一部を除けば、ほとんどが、文部科学省による公募型のプロジェクトの枠組みに依拠している。また、日本の大学ではまだ大学院学生の交流に積極的には踏み込めていない。図4は山口大学が代表校となって、JUC加盟校がJASSOの海外留学支援制度を使用してMJITの大学院学生を共同指導で受け入れるプログラムである。大学院の学生の受け入れ・派遣については、近い将来、Joint DegreeやDouble Degreeという制度による学位授与に進むことになるものと思われる。MJITでは、すでにその準備を行っている。MJITと日本の大学との学生交流の実例を図5から図12までに示す。

¹ http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/sekaitenkai/1341553.htm

² <http://ssp.jst.go.jp/>

【MJITへの学生受入】

NO.	派遣大学	プログラム	派遣学生・人数	期間	単位互換の有無
1	東京農工大学	文科省世界展開力強化事業	学部学生10名	3月1日から14日間	無
2	東京農工大学	文科省世界展開力強化事業	学部学生15名	9月21日から7日間	無
3	芝浦工業大学	Global Project Based Learning	学部学生13名	8月17日から11日間	無
4	芝浦工業大学	Student Exchange Program	学部学生2名	9月2日から1学期間	有
5	山口大学	Project for Promotion of Global Human Resource Development 2014	学部学生および 修士課程学生 計13名	8月30日から10日間	無
6	東京農工大学	ASEAN International Mobility for Students	学部学生2名	9月2日から1学期間	有
7	山口大学	Global Engineering Program for Student 2014	学部学生1名、 修士学生1名	10月1日から4か月	有

【MJITからの学生派遣】

NO	受入大学	プログラム	派遣学生・人数	期間	単位互換の有無
1	東京農工大学	ASEAN International Mobility for Students	学部学生3名	9月2日から1学期間	有
2	東京都市大学 *JUCメンバー大学 ではない	さくらサイエンスプラン	学部学生10名	11月上旬から中旬 の2週間程度	無

図3 MJIT—本邦大学間の学生交流（2014年1月から12月までの実績）

学生	国籍	受け入れ大学	期間	
1	バングラデシュ	九州大学	14-Sep-14	13-Sep-14
2	マレーシア	東京農工大学	10-Sep-14	9-Sep-15
3	マレーシア	筑波大学	21-Sep-14	31-Mar-15
4	イラン	九州大学	1-Oct-14	31-Mar-15
5	マレーシア	山口大学	6-Oct-14	31-Mar-15
6	マレーシア	山口大学	6-Oct-14	3-Jul-15
7	バングラデシュ	九州大学	4-Nov-14	19-Feb-15
8	イラン	九州大学	1-Dec-14	31-May-15
9	イラン	九州工業大学	1-Dec-14	28-Feb-15
10	ナイジェリア	東京農工大学	20-Jan-15	19-Jan-16
11	イラン	慶応義塾大学	1-Jan-15	31-Mar-15
12	イラン	大阪大学	1-Jan-15	31-Jul-15
13	インドネシア	埼玉大学	1-Feb-15	3 months
14	インドネシア	山口大学	1-Feb-15	3 months
15	インドネシア	山口大学	1-Feb-15	3 months
16	パキスタン	名古屋工業大学	1-Feb-15	6 months
17	イラン	九州工業大学	1-Feb-15	7 months
18	イラン	慶応義塾大学	未定	

図4 日本学生支援機構の「海外留学支援制度」によるMJIT大学院学生の本邦大学への派遣（2014年～2015年）



図5 語学研修
東京農工大学

Language Academy
UTM
2014年3月3日



図6 芝浦工業大学学生とMJIT学生のGPBL (Global Project Based Learning), 2014年3月19日、MJITにて



図7 期間1 Semester(4か月間)の単位互換を伴う留学

芝浦工業大学学生2名と東京農工大学学生2名の学生はMJIT正規学生と一緒にオリエンテーションに出席、2014年9月2日、MJITにて



全体オリエンテーション

学科オリエンテーション



図8 AIMS (ASEAN International Mobility for Students) -Programによる留学生と授業受講風景



図9 立命館大学学生とMJIT教職員・学生との交流
2014年9月17日、MJITにて



図10 Aims Program による日本の大学生とASEAN諸国
大学生との交流、八王子セミナーハウス、2014年9月20日



東京農工大学・越智先生提供

図11 さくらサイエンスプログラム による学生の国際交流

2014年10月19日～10月28日まで

受け入大学: 東京都市大学



MJIT学生10名を対象とするMJITにおける事前オリエンテーション、2014年10月2日

図12 MJIS (MJIT-JUC Joint International Symposium)

2013年11月6～8日、東海大学平塚校舎にて



4. 学生の国際交流の意義と今後の課題

工学の分野では、理論、論文の成果を検証する機会の存在は極めて重要である。モノに関連する論文が研究の成果として得られた場合、それは産業・工業の実践の場で検証されて評価されなければ価値はない。その論文の結論の真偽のほどは遠からず実証評価される体制になっている。工学の分野では、実質の意味で、産学連携、産学共同が実践される機会が多く、その枠組みの中に学生が組み入れられる意義は極めて大きい。このような状況下に置かれることによって、学生および教員は成長・進化する。また、学生は複数の教員や多数の学生からの指導、教示を得て大きく成長する。価値の一元化からも解放され、多数の評価軸により評価され、より普遍的な評価を得ることができるようになる。MJIT では、マレーシアの他大学にはない教員と学生との緊張感あふれる議論を重視し、また学生同士の切磋琢磨を推奨している。日本の研究室制度の良さをマレーシアの地に移植し、これをさらに多民族の環境のつぼの中で鍛錬し、洗練化されることを目指している。

MJIT が、図 4 に示すように、日本学生支援機構が提供している海外留学支援制度を活用して多数の学生を日本に派遣することができるようになった。特にイラン人の学生が含まれているのは重要である。ちなみに、これは JUC 加盟大学に依頼して、各大学の「安全保障輸出管理規則」に基づく審査を実施してもらい、受け入れ大学で了承を得られた学生の日本への派遣が実現したものである。

なお、JASSO の海外留学支援制度は、日本の大学がそれらの枠組みを大いに活用して欲しいものである。これは国の助成制度であるために、私立、公立大学にも門戸が広く開放されているのは言うまでもない。自己規制することなく、私立大学、公立大学等、多くの大学が応募することが望まれる。

また、日本の各大学はようやく学生の海外派遣に積極的に取り組むようになったが、大学院学生の交流の場合、送り出す大学の教員の姿勢により国際交流が円滑に進まないことがあるということも耳にする。研究の担い手が短期間でも海外に“流失”することに難色を示すことによるとされている。

しかし、これは、学生の将来の飛躍という観点に立つとゆゆしき傾向と言わなければならない。学生の国際交流は、日本の大学の世界における位置を押し上げる契機になり、また日本の大学の国際化にも大いに貢献すると確信している。

北海道大学における国際連携研究・教育の推進について

— GI-CoRE の取組 —

Promotion of International Collaborative Research and Education at Hokkaido University:

Global Institution for Collaborative Research and Education

(GI-CoRE)

北海道大学国際本部副本部長・教授 島 竜一郎

SHIMA Ryuichiro

(Deputy Executive Director / Professor, Office of International Affairs, Hokkaido University)

キーワード：研究ユニット誘致、研究拠点、大学間交流

1. はじめに

北海道大学（以下、「本学」とする）は、自学の強み・特色を活かした国際連携研究・教育の推進と、部局が進める国際連携研究・教育の支援を目的とし、世界トップレベルの教員を国内外及び学内から結集した総長直轄の教育研究組織として、2014（平成 26）年 4 月に国際連携研究教育局（Global Institution for Collaborative Research and Education）を設置した。

現在、この新たな組織の下、海外 4 大学より、各分野の世界トップレベルの研究ユニットを招致し、国際的な連携研究・教育を行う取り組みを進めているところである。本稿は、この国際連携研究教育局（以下、通称である「GI-CoRE」とする）設置の経緯、現状、将来展望等について報告するものである。

2. GI-CoRE 設置の経緯

本学は、2010（平成 22）年度から 2015（平成 27）年度までの第二期中期目標・中期計画期間において、教育研究の世界的拠点大学としての役割を着実に果たすため、「世界水準の研究を機動的に推進

するため、基盤整備を継続的に実施する」ことや「本学で創造された知の活用を通じて国際社会の持続的発展に貢献する」ことを基本的目標として、「国際的な教育・研究ネットワークを充実させ、国内外の大学・研究機関等との連携を強化する」との計画を立てている。

また、2014（平成26）年4月に公表した「北海道大学創基150年に向けた近未来戦略（北大近未来戦略150）」においても、「世界の課題解決に貢献する北海道大学へ」向けて、「世界からトップクラスの研究者が集まり最先端の国際連携研究が行われる環境を整備し、世界に誇るグローバルな頭脳循環拠点を構築する」こととしている。

これら目標・計画の実行のため、2013（平成25）年9月以降、本学の強みや特色を活かした国際連携研究・教育の推進と部局が独自に進める国際連携研究・教育の支援を目的として、世界トップレベルの教員を国内外及び学内から結集した総長直轄の教員組織としての「国際連携研究教育局（GI-CoRE ジーコア）設置構想」について、検討を行った。検討の結果、「設置構想」について2013（平成25）年12月下旬に本学役員会での了承を得て、設置準備委員会が置かれるに至り、関係規程の整備等の準備を進め平成26年4月1日付けでGI-CoRE設置の運びとなった。

3. GI-CoRE の運営体制

GI-CoRE は、総長をその長とする独立の教育研究組織として設置されており、そこで実現される国際連携の構想には、世界トップレベルの研究ユニット丸ごと誘致という新しいアイデアが盛り込まれている。そこで、これまでの研究者個々の活動を中心にした国際交流ではなく、海外大学の研究ユニットをそのまま誘致して共同研究するための新しい仕組みを本学に作る必要があった。海外からの受入れもこれまでにない方式であり、スピード感をもってガバナンス・制度改革や体制整備などを行わなければならなかった。そのため、総長直轄の独立の組織を作り、そこで受け入れるという形を取り、GI-CoRE のトップである局長には本学総長が、副局長には国際担当副学長が就いた。局長である総長の下には、GI-CoRE に関する重要事項を審議するため、運営委員会が設置されている。

GI-CoRE には、本学の強み・特色を活かした国際連携研究・教育を実際に推進していくため、量子医理工学グローバルステーションと人獣共通感染症グローバルステーションの2つのグローバルステーション（以下、「GS」とする）を設置した。これらのGSには、それぞれステーション長を置き、当該研究分野の中核となる教員をもって充てている。GSには、世界トップレベルの研究ユニットを海外から誘致し、学内関連分野の世界トップレベルの教員とともに国際連携研究・教育を推進することとしたが、そのための措置として、研究費等を重点的に配分するほか、所属教員には、新たな人事・給与制度等を適用することとした。すなわち、海外大学から採用された教員を嚆矢とする正規職員への年俸制の導入、人事ポイント制度の見直しによる柔軟な人事配置、ダブル・アポイントメント制度（混合給与）の導入などである。ダブル・アポイントメント制度は、国内外研究機関の一線級研究者を当

該機関に在籍したまま本学で雇用し、給与もそれぞれのエフォートに応じて支給するものである。また、教育研究に集中できる環境を構築するため、所属教員については管理運営業務を免除することができる。

こうした各GSでの研究・教育活動を事務的にサポートするため、事務職員の国際対応力の強化も必要である。そのため、本学国際本部にGI-CoREの事務担当を新たに設け、海外留学等の経験がある職員を配置して、バイリンガルでの対応が可能な事務サポート体制をつくった。また、GI-CoREの各GSにも同様にバイリンガル対応が可能な職員を配置して、日常の研究活動をサポートしている。

なお、GI-CoREの運営経費については、文部科学省より国立大学の機能強化にかかる国立大学運営費交付金が措置されている。

4. GI-CoREの活動

GI-CoREは、招へいした教員の所属先やその教員に人事給与上の特例措置を与えるための組織として設置されているが、実際の研究活動は、当該研究分野の関連各部署で行われている。量子医理工学GSについては北海道大学病院（陽子線治療センター）と医学研究科、人獣共通感染症GSについては人獣共通感染症リサーチセンターと獣医学研究科にて、主に実施される。GI-CoREに配置された教員は原則GI-CoRE所属となっているが、ダブル・アポイントメント制度を活用し、研究の実情などに応じて関連部署等にも所属することができる。

GI-CoREで行う研究としては、本学の強みである、動体追跡技術を駆使したがん治療の研究（量子医理工学）と、人獣共通感染症克服の総括的研究、という、本学として世界的課題解決への貢献が期待される2つの研究が選ばれた。これらの研究の潜在力を最大限に引き出すため、量子医理工学GSは米国のスタンフォード大学から、人獣共通感染症GSは、オーストラリアのメルボルン大学、アイルランドのアイルランド国立大学ダブリン校、サウジアラビアのアブドラ国王科学技術大学（KAUST）から、一線級の研究ユニットを誘致して、本学の研究者グループとともに先端的な国際共同研究を行うこととした。いずれの大学についても、招致される研究ユニットの中核となる教員と本学のカウンターパートの教員との間で長年共同研究等が実施されており、こうした継続的な協力関係が、今回ユニット誘致という形に結実している。

本学に海外各大学のユニットを置くという考え方をとったため、組織的・持続的な研究の共同が従来にも増して可能となった。これまでの共同研究といえば、どちらかといえば研究者個人の協力関係をベースにして短期・長期の招へい・派遣という形で行われるものであったところ、ダブル・アポイントメント制度の活用により、海外の大学の教員が先方に在職のまま、本学教員へ着任・招へいすることが可能になった。この方式で形成されるユニットは、研究プロジェクトを率いるリーダー、リーダーの指示の下本学に長期滞在して実質的に研究を主導し遂行する中堅クラスの研究者、その下で実際

の研究にあたる若手研究者という各世代にわたる研究者により構成されるイメージである。こうした組織的な研究体制が本学と先方大学との間で構築されることで、より緊密で継続的な共同研究の実施が期待できる。

さて、今回のユニット誘致の準備は、GI-CoREの組織準備と並行して、担当理事や後にGSを構成する関連分野の教員、事務局など、本学の様々な関係者が協力して進められた。

今回ユニット誘致の対象となる4大学は、国も設置形態も様々であり、各大学で人事給与などの制度や実情も異なっている。実際の教員招へいにあたっては、人事給与の面などにおいて、先方の大学との間で事務担当者を含め個別に細かい調整を行ってきており、先方の大学との間での合意を踏まえて、GI-CoREとしての特例的な運用を弾力的に行っている。

このような準備の結果、まず本年4月に量子医理工学GSにおいて、本学医学研究科と以前から密接な関係にあったスタンフォード大学からの研究ユニット誘致が実現した(写真1)。本学では、本年3月、「最先端研究開発支援プログラム(FIRSTプログラム)」の助成により、本学病院に陽子線治療センターを開設した。同センターには、本学の動体追跡照射技術と(株)日立製作所のスポットスキニング型陽子線照射技術を組み合わせて開発された動体追跡陽子線治療装置を備えている。この本学の世界最先端の研究と世界の放射線治療をリードするスタンフォード大学のユニット誘致により、がん治療技術のイノベーションを創出することを目指している。

また、人獣共通感染症GSについても、メルボルン大学、アイルランド国立大学ダブリン校、アブドラ国王科学技術大学(KAUST)から研究ユニットを誘致しているが、複数大学からの複数ユニット招致という特色を活かし、本学人獣共通感染症リサーチセン



写真1 スタンフォード大学からのユニット誘致についての記者会見(4月)

左から本学白土教授、スタンフォード大学クインス・リー教授(以上量子医理工学GS)、本学山口総長、上田理事、安田理事



写真2 人獣共通感染症克服のためのコンソーシアムシンポジウム(8月)

ターを中心に 4 大学が協働した世界をリードする人獣共通感染症研究拠点の形成を目指している。8 月にも、国内外の関係教員・研究者を集め、これら 3 大学と本学との共同シンポジウムを開催したところである（写真 2）。

5. GI-CoRE の効果と将来展望

GI-CoRE の研究ユニット誘致により、世界トップレベルの研究拠点が本学に築かれることの研究上の効果は大きい。お互いの強みや特色を活かした最先端研究を行い、海外とのネットワークの拡大・充実、国際共著論文数の増加、新しい知見や知的財産の創造等につながるなどが期待される。

また、教育上の効果も大きい。海外からの優秀な教員による研究指導や講義が行われることで、本学学生にとっては国内にいながら世界トップレベルの教育を受ける機会ができ、また後述の国際大学院へと発展すれば、さらに、海外からの優秀な留学生受入れ増にもつながる。量子医理工学 GS においては、4 月にスタンフォード大学のユニットのトップである教授による特別講義を行い、8 月にはスタンフォード大学と共同で「GI-CoRE 医学物理サマースクール」を開催した。スタンフォード大学、本学などから多彩な講師陣を迎え、本学や国内各大学・機関、ベトナムから 14 人の受講者を受け入れ、講義・臨床研修を含む 1 週間のプログラムを実施した。（写真 3）

加えて、ダブル・アポイントメント制度など新たな人事給与システムの採用といった制度上の改革、学内資源の再配分による重点的な支援の実現などのほか、海外大学との連携の手続きや招へいのノウハウ、外国語や交渉の際のスキルなど様々な事務職員の業務能力の向上も図られるなど、管理運営上の効果も大きい。

こうした GI-CoRE の新たな取り組みは、本学の活動の様々な場面で改革の先駆けとなっており、いわば学内の特区として機能しているともいえる。

今後の展望に関しては、本学は、本年度より、スーパーグローバル大学等事業の「スーパーグローバル大学創成支援」の助成により、先述の「北大近未来戦略 150」の中核となる実行計画として、「Hokkaido ユニバーサルキャンパス・イニシアチブ」（以下、「本構想」とする）を開始した。本構想は、総長のイニシアチブの下、本学を「世界に開かれ、世界と協働する大学へ」と徹底的に変革しつつ、世界の課題解決を牽引する人材を育成しようとの取り組みである。「ユニバーサル・キャンパス」というコンセプトの下、世界のあらゆる場所を教育研究の場として活用していくという方針を掲げ、ガバナンス



写真3 スタンフォード大学との医学物理サマースクール(8月)

強化プラン、4つの教育改革プラン、4つのシステム改革プランの「1-4-4改革プラン」により構成される複合的で全学的な改革の取り組みとなっている。

(参照：<http://www.hokudai.ac.jp/news/2014/09/post-331.html>)

本構想における教育改革プランの柱の一つとして、国際的な異分野連携による「国際大学院」群の新設を掲げている。まず、GI-CoREの既設の2GSの実績を礎に、2017(平成29)年度に「医理工学院」と「国際感染症学院」(いずれも仮称)を設置することとしている。また、GI-CoREは、学内各部署の新しく挑戦的な国際連携研究・教育活動のプラットフォームとして、常時3~5つのプロジェクトを推進し、その成果を新学院設置等への教育改革に結びつけていくこととしている。その他にも、本構想の様々な教育改革やシステム改革プランを通して、現在、GI-CoREで先導的に行われている新しい取組を全学的に普及していくこととなる。

以上のように、GI-CoREにおいて、世界一線級の研究ユニットの誘致、受入れ組織の設置、実際の研究・教育活動の実施、といった一連の取組が円滑かつスピード感をもって実行できたのは、総長のリーダーシップにより、新たに学内に独立の組織を設け、本学全体として明確なビジョンを持って動くことができたことが大きい。さらに今後も、GI-CoREが、本学の近未来戦略の一つに位置づけられ、全学的な実行プランの中で進められていることで、学内の一組織の取り組みにとどまらず全学的な改革へとつながっていくもの考える。

参考) 北海道大学国際連携研究教育局 (GI-CoRE) ウェブサイト

<http://gi-core.oia.hokudai.ac.jp/main/>

※添付図「世界の課題解決に貢献するグローバル頭脳循環拠点の構築」(別添)



世界の課題解決に貢献するグローバル頭脳循環拠点の構築

事業の目的

- 世界の様々な課題解決に貢献するため、海外からトップレベル教育研究ユニットを誘致
- 誘致ユニットと、本学が誇る研究者グループを、総長直轄の教育研究組織へ集約・融合
- 先端的国際共同研究をすることで生み出される実績をもとに、新学院「医理工学院」「国際感染症学院」を設置し、社会課題の解決に貢献できる人材を育成
- 魅力あるグローバルな頭脳循環拠点の形成



- ガバナンス・制度改革及び体制整備**
- ダブル・アポイントメント制 (混合給与) 導入
 - 正規職員への年俸制給与の導入
 - 優秀な教員への特別手当, 管理運営業務の免除
 - 人事ポイント制度の見直しによる柔軟な人事配置 (ほか)
 - 事務職員の国際対応能力強化



北海道大学

ミャンマーの高等教育

—「民政」下の改革—

Higher Education in Myanmar:

Reforms under the “Civilian Rule”

東京女学館大学国際教養学部教授 上別府 隆男

KAMIBEPPU Takao

(Professor, School of International Liberal Arts, Tokyo Jogakkan College)

キーワード：ミャンマー、高等教育改革

1. はじめに

ミャンマーにおいては、2011年3月、23年間にもわたる軍事政権から「民政」に移管され、テインセイン氏（軍政時代 No. 4 の大将）が大統領に就任した。これに伴い新政権は対外開放政策に舵を切り、民主化・市場経済化プロセスの中で、2015年実施予定の大統領選挙・総選挙も視野に入れ、諸改革が急速に進められている。

教育セクターも例外ではなく、基礎教育、職業技術教育、高等教育分野において、連邦議会、大統領府、教育省などの様々なステークホルダーが国際開発パートナー（ドナー）を巻き込みながら急ピッチで改革を進めてきており、法律や政策策定に同時並行で動いている。ただ、国内に様々な対立軸（与党・野党、中央・地方、ビルマ族・少数民族、保守・革新、国内・海外帰国組など）が存在しているため、改革の実現には時間を要している。

本稿では、先行研究調査及び最近の現地調査に基づき、ミャンマーの高等教育改革の動きを紹介する。まず、ミャンマーの高等教育を概観した後、2011年以降の高等教育改革の動きとその中の国際化の位置づけを検討し、最後に今後の展望を述べてみたい。

2. 高等教育概観

ミャンマーにおける近代的高等教育の起源は、官立カルカッタ大学（1857年設立）の附属校として1878年にできたラングーン・カレッジである。ちなみに、隣国のバングラデシュのダッカ大学も、同

じ1878年にカルカッタ大学附属ダッカ・カレッジとして始まっている。ラングーン・カレッジは1904年に政府カレッジ、1920年に大学カレッジに名称変更し、同年、大学カレッジは米国バプティスト系のジャドソン・カレッジ (Judson College) (1875年設立) と統合され、ラングーン大学が設立された (1989年ヤンゴン大学に名称変更)。5年後の1925年にはミャンマー第二の都市マンダレーにマンダレー・カレッジが設立されている。ミャンマーは1948年にイギリスからビルマとして独立を果たし、1962年のクーデター後のビルマ式社会主義政権、1988年以降の軍事政権を経て、2010年の総選挙後の2011年に「民政」に移管されて今日に至っている。同国は、日本の2倍近くの国土面積に5140万人 (2014年国勢調査) の人口を抱える。

ミャンマーの教育セクターでは、基礎教育・職業技術教育を教育省、労働省などが管轄しているが、高等教育分野の管轄は歴史的な経緯から複雑である。ミャンマーの高等教育機関はすべて国立で計168校あり、民主化運動のあった1988年の20校から急増している。全168校のうち、教育省が68校、科学技術省が61校、保健省が15校、その他国防省など9省が専門的な高等教育機関24校を管轄するという12省管轄体制を取っている。この複雑な体制は、1990年代に多くの省の管轄下の大学設置を多数認可したり、1996年に元々教育省の管轄であった高等教育機関を分野ごとに他の関連官庁の管轄に移した結果である (例えば、ヤンゴン工科大学は教育省から、新設された科学技術省に移管された)。特に2000年の高等教育機関全面再開から拡充化とともに分散化が進められ、全7州・7管区に文理大学、教育大学、技術大学、コンピューター大学が配置されている。地理的にはヤンゴン35校、マンダレー37校、その他96校という分布である。全レベルの教育システムの国内調整を行う国家教育委員会 (National Education Committee: NEC) の下に大学中央審議会 (Universities' Central Council: UCC) と大学学術審議会 (Council of University Academic Bodies: CUAB) が置かれ、この二つの組織がミャンマー高等教育全体を監督・調整し、管轄12省を束ねている (JICA・パデコ・アイシーネット、2013; 増田、2010)。

ミャンマーの基礎教育 (初等・中等教育) は小中高5+4+2制であり、11年間の教育を受ける¹。義務教育制度は正式にはないが、初等教育は事実上義務教育である²。高校生は、高校最後の学年度末に行われ、高校卒業試験を兼ねる全国一斉大学入学試験 (セーダン試験) を受け、そこで取得した全教科の合計得点に従って進学希望の分野を申請する。そして、申請者の得点の高い順に難易度に従い

大学学部・専攻に振り分けられ、定員分だけ入学が許可されるという仕組みである (ナンミャケーカイン、2013)。しかし、近年のセーダン試験の合格率は3割程度であり、残り7割程度は高校を卒業で

¹ なお、2012年、アセアン統合や国際標準に合わせるため、基礎教育年限を11年から12年に延長する決定を行った。

² 最新のデータでは、就学率は初等教育では9割を超えているが、中退率が高いため、中等教育では5割前後に下がる。

きず、従って大学にも進学できないようである³。

上記の大学分散化は学生に高等教育へのアクセスを提供したという側面もあるが、別の意味もある。1988年の学生の反政府・民主化運動後、軍関係大学以外の一般大学は、学生が政治運動をしないよう、政府により閉鎖されたり再開されたりしてきた。通常のキャンパス通学が不要な遠隔教育大学

(University of Distance Education) が1992年に設置され、学習機会を求める入学者の増加が続いた。2000年に高等教育機関は全面再開されたが、歴史的に政治運動の発火点だったヤンゴン大学とマンダレー大学をはじめとする多くの大学の学部生は、学生の非政治化目的で、都市部から遠く離れた所に設けられたキャンパスにバスで通学するか、寮は意図的に作られなかったため、キャンパスの近くのアパートに住むかを選ばざるを得なくなった。都市部のヤンゴン大学やマンダレー大学は大学院のみの大学になったため、どうしても、都市部で学びたい学部生は、学部が残されたヤンゴン外国語大学やヤンゴン経済大学などに進学した。このように、学生は長距離の移動という不便を強いられることになったため、学生の政治化を防ぐという政府の目論見は功を奏したものの、学生生活は非効率になり、教員も長距離の移動を強いられたことから運営コストが高くなり、結果として教育の質は低下することとなった(増田、2010)⁴。

高等教育機関の種別は管轄省で異なるが、教育省の場合、修士課程以上を持つ大学(University)⁵、学士課程までの単科カレッジ(Degree College)、学士課程の最初の2年までのカレッジ、基礎教育教員養成のための教育カレッジ(Education College)などに分かれている。学位の標準的なものは、学士4年、修士2年、博士4年以上であるが、教育大学(Institute of Education)は学士5年である。2000年の高等教育機関全面再開後、長年の高等教育機関閉鎖を考慮して短期間で学位を取れるよう1年短縮していた各学位の修了年限を、2012年に元に戻す措置を取った。学年暦は、1学期(6月1日~9月30日)、休み(10月1日~11月30日)、2学期(12月1日~3月31日)、休み(4月1日~5月31日)である。多くの大学で10-11月は遠隔教育大学の学生のスクーリングに使用されるため休みとなり、4-5月の休みは夏休みに当たる。単位制度は2002年に導入されている。教育省の標準的な例として、4年制学士課程の歴史専攻の場合、1学期当たり20単位を8学期で取得し、累計160単位が卒業要件である。授業はモジュール制を採用し、例えば「世界史」では1週当たり講義3時間、チュートリアル2時間で4単位となっている。単位互換に関しては、同じ専攻間であれば、国内大学間の互換が可能であり(例、教育大学と1-2年制教育カレッジ間)、モジュールの内容で判断し認定単

³ 2014年5月の現地調査による情報であるが、ユネスコの統計では高等教育就学率は2001年の10%から2011年に14%に上昇したとなっている(UNESCO Institute of Statistics)。この数字の違いは、Asian Development Bank(2013)でも言及されているように、複雑な管轄体制のためデータが必ずしも統一されていないことからくるようであり、数字が教育省のみを反映しているのか全体のものかは必ずしも明確ではない。

⁴ 及び2014年5月の現地でのインタビュー。

⁵ 2012年現在8大学が博士号授与権を持つ。

位数を決めている。外国大学との互換制度はなく、単位留学は非常に困難としている⁶。

ミャンマー高等教育の特徴としては、中央政府の権限が極めて強いため、全国共通のカリキュラム・シラバス・英文教科書を使い⁷、授業は原則英語使用、一方的講義中心で学生の参加はほぼなく、出席よりも暗記・試験重視の成績評価などが挙げられ、課題として、教員の資格・能力不足、学生の学びが受動的であること、教員・学生の英語力不足による理解不足などが指摘されている (Asian Development Bank, 2013; British Council, 2013; Institute of International Education, 2013)。

3. 2011年以降の高等教育改革

2011年以降進められている高等教育改革は盛り沢山であり、高等教育ガバナンスの大幅な見直し、高等教育機関への自治権付与と権限移譲、高等教育機関運営体制の効率化のための管轄省の統合 (12省→8省) と高等教育機関の整理統合 (168校→141校)、授業料増などが挙げられる。改革のステークホルダーとしての連邦議会、大統領府、高等教育関連省 (教育省・科技省など)、ドナーが、高等教育法、私学高等教育法制定や高等教育政策策定を同時並行で進めているが、2015年実施予定の選挙を見据えた各政党の政治的駆け引き、世論を味方につける動きなどがあるため、それぞれの情報や動きがうまく連携しておらず混乱が起きている。一方では、これまで長らく政治活動を禁じられてきた学生が、民主化の流れの中で、一部政治・政党活動を再開し、大学に完全な自治権を付与するよう求めている。

連邦議会では、野党NLD (国民民主連盟) が高等教育改革に深く関与し、NLDのアウンサンスーチー氏が第一委員会 (高等教育法草案) と第二委員会 (ヤンゴン大学復活: 自治権付与) の委員長を務めて作業を進めてきている。第三の委員会は全国教育法 (National Education Law) 草案の担当である。高等教育に関連する諸法案については特に大学自治権の範囲に関して意見の対立があり、しばらく膠着状態であった。連邦議会での膠着状態に業を煮やした大統領府は2013年10月、別個に全教育セクターをカバーする教育振興実施委員会 (EPIC) を設置し、18のワーキンググループの下、連邦議会の作業と重複する形で作業を進め、改革の主導権争いが続いた⁸。しかしながら、政府の法案に反発する学生の運動はあったものの、結局全国教育法は2014年9月連邦議会で承認され10月に施行された。しかし、なおも自治権の程度が不足しているとして政府に反対する学生の動きが続いている (Mizzima News, 2014; Naw Say Phaw Waa, 2014a; 2014b)。

管轄省統合に関しては、教育省、科学技術省、農業省、林業省などは統合の方向に向かっているが、第三の管轄省である保健省が抵抗している模様である。その理由としては、医学部には教育省管轄と

⁶ 2014年5月の現地でのインタビュー。

⁷ 教授言語は1962年にビルマ語に、1982年に英語に変更された。

⁸ 2014年5月の現地でのインタビュー。

保健省管轄があるが、保健省は医学部管轄を継続したいためとされている。専門省である防衛省、宗務省、国境省などは統合の対象ではなく、独立性を維持していくことになっている⁹。

スーチー氏は、学部生のキャンパス生活を禁止する法律の廃止を目指し、上記の法律整備の前に一部開放が進み、1988年以降学部生受入れが禁止され大学院だけの大学になってしまったヤンゴン・マンダレー両大学（教育省管轄）は2013年12月に25年ぶりに同じキャンパスに学部生（それぞれ837人、1600人）を受け入れ、現在は学部生と大学院生を抱える大学に戻った。なお、科技省管轄のヤンゴン工科大学・マンダレー工科大学は、一足先に2012年学部生の受入れを再開している¹⁰。

4. 高等教育改革と「国際化」

ミャンマーが属するアセアンは2015年に経済統合を予定しており、高等教育分野でも、アセアン人材の育成を目標の1つとして、アセアン大学ネットワーク（AUN）をはじめとする域内の学生交流の促進枠組みが整えられつつある。アセアン地域の国際交流枠組みへの参加としては、AUNにはヤンゴン大学・ヤンゴン経済大学・マンダレー大学が、JICAによるアセアン工学系高等教育ネットワークプロジェクト（AUN/SEED Net）にはヤンゴン大学・ヤンゴン工科大学が参加している。ミャンマー政府自身も、アセアンに加え他のアジアや欧米の国々と交流を行うことにより自国の高等教育の質向上を目指しており、国際化への対応もまた求められている。教育省の高等教育分野教育開発30年長期計画（2001/02-2030/31）を見ると、国際化に関係するものとして、英語教育レベルの向上、外国の高等教育機関とのネットワーク強化、外国の大学や教育機関との協力拡大による質保証制度開発が挙げられている。このように、ミャンマー政府は、国際開発パートナーの協力を求めており、JICAをはじめ、アジア開発銀行、アメリカのInstitute of International Education（IIE）、ブリティッシュ・カウンシル、オーストラリア、タイ、韓国などが高等教育改革への積極的な関与に向けて活動を行っている。

2012年7月からは新政権の中長期教育政策策定に向け、教育省とドナー（アジア開発銀行・オーストラリア主導）が共同で包括的教育セクター調査（Comprehensive Education Sector Review）を2年計画で行っている。2012年10月に始まった第1段階の迅速評価、第2段階の詳細分析を経て、遅延の結果、現在最終の第3段階（投資計画策定）に入り、2014年の完成を目途にセクター行動計画の策定を行っている（Asian Development Bank, 2013）。IIEは2012年11月オバマ大統領の歴史的訪問を受けての国際学術パートナーシップ・プログラム、ブリティッシュ・カウンシルは現地での英語教育や英国での教員研修などを行ってきている。Open Society Foundations（OSF）も民主化支援の一環

⁹ 2014年5月の現地でのインタビュー。

¹⁰ 2014年5月の現地でのインタビュー。

として社会科学分野の研究能力向上研修などに力を入れている¹¹。

高等教育の「国際化」については、高等教育改革の手段及び目的として位置付けられている。手段としては、管理運営、教育内容・方法、質保証などの高等教育の諸側面の改善のための国際的支援（教職員の能力開発、学生交流、共同学位連携、海外大学誘致など）、目的としてはアセアンなど国際的な枠組みへの互惠的関与や大学の国際標準化などが挙げられている。しかし、硬直した中央集権的制度や高等教育人材・インフラの不足は国際的活動を阻害する要因になっており、国際的な活動を促進するためには国内の高等教育改革・調和化がまず必要であるというジレンマが存在する¹²。

5. 今後の展望

以上見てきたように、ミャンマーの高等教育の改革は、民主化・市場経済化・国際化など様々な構造的変化の中で、速いスピードで進んできている。多くの潜在力・可能性も見られるが、同時に改革を進めるにあたっての課題も山積である。急激な改革は却って政治的対立を招くリスクがあるとの指摘もある中、過去30年の実践と伝統を踏まえた改善策や、国際化を伴いながら高等教育改革を行うに際しての適切なスピードなどの検討が必要である。

最後に、蛇足ながら、現地調査では日本の元国費外国人留学生である政府高官や大学幹部に多々会う機会があった。彼らは熱心な親日家であり、国費留学生の直接の担当者でもなかった筆者に対しいろいろと便宜を図るなど大変親切にしてくれた。彼らは「何年も話していないのですが」と前置きして日本語を話し、留学の機会を与えてくれた日本への深い感謝を筆者に幾度となく伝えてくれた。日本から来た一介の研究者が日本代表としての扱いを受けるといふいささか面映い体験であり、筆者の「ビルメロ」（ビルマにメロメロ）化に時間はかからなかった。彼らは、西側諸国が経済制裁を課している中であって地道に援助を続けた日本が持つ貴重な人的ネットワークである。多くの帰国生が今は責任ある地位に就いており、今後日本の支援・協力の強力なパートナーとなるはずである。

[参考文献]

Asian Development Bank (2013). Myanmar Comprehensive Education Sector Review (CESR) Phase 1: Rapid Assessment-Technical Annex on the Higher Education Subsector.

British Council (2013). Empowering Higher Education: A Vision for Myanmar's Universities.

Institute of International Education (2013). Investing in the Future: Rebuilding Higher Education in Myanmar. Report on the IIE Myanmar Initiative.

JICA・パデコ・アイシーネット (2013) 「ミャンマー国教育セクター情報収集・確認調査ファイナル

¹¹ 2014年5月の現地でのインタビュー。

¹² 2014年5月の現地でのインタビュー。

レポート」

増田知子 (2010) 「第5章 ミャンマー軍事政権の教育政策」、工藤年博編『ミャンマー軍事政権の行方』アジア経済研究所

Mizzima News (2014). Myanmar students to hold emergency meeting over education law (October 10, 2014).

ナンミャケーカイン (2013) 「日本で学ぶこと・日本で働くこと：「国づくり」としての人材育成」、田村克己・松田正彦編著『ミャンマーを知るための60章』明石書店

Naw Say Phaw Waa (2014a). 'Enigmatic' bill criticized for centralized higher education control, University World News Global Edition Issue 330 (August 15, 2014)

Naw Say Phaw Waa (2014b). Education bill becomes law despite autonomy concerns, University World News Global Edition Issue 338 (October 9, 2014)

UNESCO Institute of Statistics. Education: Gross Enrollment Ratio by Level of Education. <http://data.uis.unesco.org/index.aspx?queryid=142&lang=en> (2014. 10. 24 アクセス)

本稿は、2013-15年度科研費研究「ASEAN 新興国におけるクロスボーダー高等教育の展開と地域統合に関する研究」（課題番号：25381144、研究代表者：上別府隆男）による研究成果の一部である。

モスクワ大学における毛沢東講話の謎

Mystery on Mao Zedong's Speech at Moscow

University

九州大学留学生センター准教授 白土`悟

SHIRATSUCHI Satomi

(International Student Center, Kyushu University)

1. はじめに

2013年12月26日午前中、中国共産党中央委員会は「毛沢東同志生誕120周年を記念する座談会」（記念毛沢東同志誕辰120周年座談会）を北京の人民大会堂において開催した。席上、中共中央総書記・習近平は講話を行った。その全文が翌日『人民日報』に掲載され、全国民に公表された。その長文の一節に次のように述べている。⁽¹⁾

「革命と建設の長期の実践の中で、毛沢東同志を主要な代表とする中国共産党人は、マルクス・レーニン主義の基本原則を根拠として、中国の状況に適合した科学的指導思想を形成した。これが毛沢東思想である。毛沢東思想は独創的理論によってマルクス・レーニン主義を豊富にして発展させた。毛沢東思想は数世代の中国共産党人に教育され、それにより育成された多くの中核的人材が、新民主主義革命、社会主義革命、社会主義建設の時期に重要な作用を発揮し、また新しい歴史時期に中国の特色ある社会主義を創業し建設するために重要な作用を発揮してきた。鄧小平同志は言う。毛沢東思想、この旗幟を失くしたり捨てたりすれば、實際上我々の党の光輝ある歴史を否定することになる。いかなる時も毛沢東思想の旗幟を高く掲げるという原則を揺れ動かしてはならない。我々は永遠に毛沢東思想の旗幟を高く掲げて前進するであろう、と。」

（習近平「在紀念毛沢東同志誕辰120周年座談会上的講話」）

習近平講話には、現在の中国共産党による毛沢東評価が盛り込まれた。毛沢東個人に関して、「晩年、特に文化大革命の中で嚴重な錯誤を犯した」、「革命の領袖は人であって神ではない」等々と批判的意見を述べる一方、総合的には毛沢東の功績はその錯誤を差し引いてもなお余りあるとする。他方、「毛沢東思想」については、その基本的立場・観点・方法は「实事求是、大衆路線、独立自主」であり、

これは党として必ず継承しなければならないと強調する。

「毛沢東思想」は「毛沢東同志を主要な代表とする中国共産党人」が共同で創造した思想であり、毛沢東個人の思想ではない。毛沢東がその創造過程で中心的役割を果たしたことは間違いないが、一応「毛沢東思想」と毛沢東個人の思想は別々に評価されている。

この「毛沢東思想」は党员・軍隊・大衆に宣伝され、社会主義建設に邁進するための思想的基盤を培ってきた。特に、青少年に対しては共産主義者の養成を目的として、中学校から大学まで約10年間、必修課程である「政治課」において教えられており、今後も教えられていくだろう。⁽²⁾

さて、2013年5月現在、日本の大学・日本語学校等に約10万人の中国人留学生がいる。毛沢東逝去後に生まれた彼らは、もはやかつてのように熱狂的ではないが、その生誕120周年には多少の感興を覚えたという。それはきっと毛沢東の革命的生涯と「毛沢東思想」をずっと学び続けてきたからであろう。彼らは毛沢東を案外身近に感じているのかもしれない。生誕120周年の折に私にもある思い出が蘇った。

2. 毛沢東講話は記録されたのか

彼ら中国人留学生たちは、毛沢東と言えば、1957年11月にモスクワ大学で留学生たちに対して行った毛沢東講話を反射的に思い浮かべるといふ。冒頭の一節「世界はあなたがたのものです」あるいは「東風は西風を圧倒する」は今では有名であり、知らない者はほとんどいないほどである。だが、不思議なことに冒頭部分を除けば、毛沢東講話の全容を知る者はほとんどいないのである。

もうかなり前のことである。私はモスクワ大学の毛沢東講話の全容を知りたいと思って、様々な書物をひっぱりだして見たことがある。毛沢東の著作としては『毛沢東選集』（全5巻）がまず挙げられる。第1巻から第4巻までは建国前の重要文献を収め、第5巻は建国直前から、モスクワでの共産党・労働者党代表者会議での発言「すべての反動派はハリコの虎である（1957年11月18日）」までを収めている。だが、そこにはモスクワ大学の毛沢東講話はなかった。また、毛沢東の主として教育関連の講演や論考を編集した『毛沢東同志、教育工作を論ず』（1958）も重要な史料集であるが、そこにも収められていなかった。⁽³⁾

捜しあぐねていた私に、ある中国人留学生はこの時の毛沢東講話には筆記録がないのではないかと聞いた。それも一理あるかもしれない。当時の中国の国家留学派遣はその規模が非常に小さく、派遣されるのは一部エリートに限られていた。政権の安定と経済再建に奔走する政府機関にとって、また国民一般にとっても、強い関心を持ち得ない事業だったかもしれない。従って、モスクワ大学の毛沢東講話もさほど重視されなかった可能性は高い。改革開放後、科学技術の遅れを取り戻し、経済力を回復させるのに留学派遣による高度人材養成が不可欠であると再認識され、1980年代から海外留学の規模を拡大し、2000年以降は私費留学を自由化して、留学は大衆化した。思うに、これによって、冒

頭の一節「世界はあなたがたのものです」や「東風は西風を圧倒する」が留学奨励のスローガンのように頻りに使用され、広く知られるようになったのではないだろうか。

それにしても、モスクワ大学において毛沢東は留学生に向かって一体何を語ったのか。私にとっては長い間、謎であった。

3. 毛沢東の短い講話

新中国政府は建国直後、ソ連・東欧諸国への国家派遣留学を開始した。東西冷戦の中で、社会主義陣営の中心的存在であるソ連への派遣をとりわけ重視していた。1952年8月9日、ソ連政府との間に「中華人民共和国公民がソ連の大学（軍事学校を除く）で学習することに関する協定」（关于中華人民共和国公民在蘇連高等学校〈軍事学校除外〉学習之協定）を正式に締結。前年1951年8月に375名を派遣したのを皮切りに、1965年までの15年間に計8,410名を派遣している。

その間、1956年2月7日、国家副主席・朱徳、次いで1957年1月9日、國務院総理・周恩来がモスクワ大学を訪問している。そして、同11月17日、中共中央主席・毛沢東、副主席・鄧小平はじめ楊尚昆、彭徳懐、烏蘭夫、胡喬木など錚々たる面々が各国共産党・労働者党代表者会議に出席するためソ連を訪問した際、一行連れ立ってモスクワ大学を見学。毛沢東は講堂で約3,000人の中国人留学生・実習生を前に講話を行ったのである。

それから40年を経て、即ち毛沢東講話40周年を記念して、朱訓編『希望寄托在你們身上』（1997）が発刊された。当時、毛沢東講話を聞いた人々のソ連留学回顧録である。これによって、私は漸く長年の謎を解くことができた。拙著『現代中国の留学政策』（2011）に、その本の一編を引用して、毛沢東講話の光景を描いた箇所があるので、以下に引用しよう。⁽⁴⁾

《当時、財政学部学生だった紀照亜の回想記「世界はあなたがたのものだ—毛主席の留ソ学生に対する談話を想う」（世界是你們的—憶毛主席对留蘇学生的談話）は次のように記している。

「午後6時、台上の入り口付近に数人の人影が現れた。撮影する記者が現れ、台上のすべての電灯がつけられて明るくなった。誰かが叫んだ。毛主席が来られた！と。会場内のすべての者が立ち上がって懸命に拍手し、講堂内に雷鳴のように響き、耳をつんざくほどであった。私たちは思わず知らず叫んでいた。毛主席、你好！毛主席、万歳！という声が会場全体から沸き起こった。」

毛沢東と中央指導部の面々は入場し、やがて毛沢東が台上の中央に腰掛けた。場内の拍手は鳴り止まなかった。激しい拍手から次第にゆっくりした拍手になり、軽くリズムのある拍手に変わった。

感激して涙を流す者もいた。拍手は約10分間も続いたのち、ソ連大使の劉暁が、拍手を止めて着席するよう求めたが、更に数分、鳴り止まなかった。毛沢東は両手を差し出して、着席するよう身振りで指示した。会場の拍手は漸く止まったという。

「我々が座るや、湖南なまりの声が聞こえた。『世界はあなたがたのものです。』毛主席が最初の一句を話したのである。会場全体から熱烈な拍手が沸き起こり、また長く続いた。私たちの聴いたこの一句は誰も正しく聞き取ることはできなかった。全員が毛主席の話す一字一句に全神経を集中していた。『私たちのものでもあります。』と第二句が話されるや、またまた熱烈な拍手が沸き起こった。毛主席はさらに言った。『しかし、結局はあなたがたのものです。』再び長く熱烈な拍手が起こった。

『あなたがた青年には努力前進の精神が鬱勃としている。まさに旺盛な時期です。朝の8時か9時の太陽のようだ。希望はあなたがたの身上に託されています。世界はあなたがたのものです。未来はあなたがたに属します。』またも熱烈な拍手が起こった。『しかし、あなたがたは現在まだ学習中であり、仕事をしていないし、国家の大事を管理していない。私たち老人が仕事をして、国家を管理しています。よって、世界は私たちのものでもあるのです。』またも沸き起こった熱烈な拍手、そのあとに続けて『しかし、私たちはもう年だ。みんな西天に昇ってマルクスに会うことになります。これが自然の法則です。国家はあなたがたによって管理されなければならない。従って、世界は結局あなたがたのものであり、未来はあなたがたに属しているのです。』と述べた。

我々は話に聴き入り、次を聴こうと待ち構えていた時、毛主席の『わたしの話は終わりです』という言葉聞いたのだった。数秒後、会場全体から熱烈な拍手が沸き起こった。」

この短い講話の後、毛沢東は会場からの質問を受けて30~40分間、歓談している。当時の毛沢東は「偉大な指導者」(偉大領袖)として今日では想像もつかないほど中国人民の深い崇敬を受けていた。毛沢東講話は中国の留学派遣政策の基本精神となったのである。即ち、留学生は努力して勉学に励み、いずれ祖国に貢献すべしというものである。この講話は長く語り継がれることになった»

(白土悟『現代中国の留学政策』)

毛沢東講話はかなり短いものであり、準備に時間をかけたとは思われない。いわば挨拶程度だったと言えよう。ただ、国内の政治・経済・教育・科学技術など、いずれの分野においても指導的人材が不足していた状況の中で、当時のソ連派遣留学生に対する中国指導部の期待の高さを知ることはできる。これ以後も中国指導部のモスクワ大学訪問は続いているからである。1960年12月10日、党副主

席・劉少奇、1964年11月13日に国务院総理・周恩来が留学生たちに接見している。

因みに、1960年4月に中ソ論争が顕在化し、中ソ関係は次第に陰悪化していく。同9月13日から21日まで、中国共産党国家科学委員会の党委員会、教育部党組、外交部党委員会は第2回留学生工作会議を急遽開催し、ソ連への国家派遣の削減と質向上の方針、即ち、主に大卒で2年以上の就労経験を持つ者を大学院生、進修生、実習生として派遣し、高卒者は原則として派遣しないことを決定した。

翌1961年から1965年までの6年間の国家派遣は、大学生8人、大学院生103人、進修生81人、実修生10人、合計202人に減少した。1966年文化大革命開始後は約7年間、国家派遣は停止されたので、1965年が最後のソ連派遣となった。他方、大勢の中国人留学者がソ連に居られなくなり、帰国し始めた。ソ連では中国人留学者が帰国を強要される事態も発生し、一時は彼らの身の安全が脅かされる事件も起こったという。1958年から1962年までの5年間にソ連からの留学帰国者は6,100人に上った。かくして、中ソの留学交流は一旦終了したのである。

4. 『毛沢東思想万歳』の戊本について

モスクワ大学の毛沢東講話の代名詞のように言われている「東風は西風を圧倒する」(東風压倒西風)の語句は、紀照亜の回想記が正しければ、講話の中では語られていない。では、どこで語られたのか。謎は残った。推測では、毛沢東講話には<講演>と<歓談>の二つの部分があって、その語句は<歓談>の中で語られたのではないかと思われた。だが、それを証明する史料はなかった。そもそも諸外国の要人との対談ではない。若い留学生たちとの<歓談>が記録するに値するかどうかも疑わしい。その語句だけが印象深かったのでメモされたのかもしれない。

しかし、結論から言えば、<歓談>は記録されていた。文化大革命期(1966-1976)に刊行された『毛沢東思想万歳』(編者・出版社不詳)という冊子に収められていた。これは内部学習用として、毛沢東の講演速記録、会談録、指示や評語、書簡など未公開文書を編集したものである。国内でどれほど流布したか判然としないが、いつしか国外に流出し、「毛沢東思想」を知る上で貴重な史料として研究者間で重視されていた。

東京大学近代中国史研究会が1974年にこれを翻訳・出版している。「訳者はしがき」によれば、当時、日本では現代評論社が「原書」の写真復刻版をすでに出版していたが、『毛沢東思想万歳』には「われわれの知る限りでも、この原書をふくめて四種ある」と述べ、甲・乙・丙・丁と名付けている。「原書」は丁本を指す。⁽⁵⁾

さて、四種とは次のものである。

1. 甲本は、1967年4月刊行、B5判・全46頁。「瑞金における第二次全国ソビエト大会の講演中の文化教育に関する部分の抜粋(1934年1月)」から「報告会議における講話(1966年10月24日)」まで、計61篇の文章を収める。

2. 乙本は、甲本と同時に刊行、B5判・全38頁。甲本を前篇とし、その後篇をなす。「杭州における講話（1965年12月21日）」から「工作方法60条〈草案〉（1958年2月19日）」まで、計17篇の文章を収める。⁽⁶⁾

3. 丙本は、1967年印刷、B6判で甲・乙本より小型で、全289頁ある。「米国共産党フォスター宛の手紙（1959年1月17日）」から、1961年11月以降の「郭沫若宛に書かれた詩の評語」まで、計50篇の文章を収める。

4. 丁本は、1969年8月刊行、B6判で甲・乙・丙本より分量が多く、全720頁。だが、最後の2篇は数頁が欠落している。「1950年の軍隊の生産建設活動参加についての指示（1949年12月5日）」から、「8期12中全会閉幕式での講話（1968年10月31日）」（欠落）まで、計113篇の文章を収める。

東京大学近代中国史研究会はこの中の丁本を全訳（最後の2篇を除く）し刊行したのであるが、そこにはくモスクワ大学の毛沢東講話〉はやはりなかった。こうして、私は甲・乙・丙本を見ることができないまま、いつしかこの件はほとんど忘れ去っていた。

ところが、毛沢東生誕120周年記念の記事を読んで思い出し、かつて購入した『毛沢東思想万歳』という手元の古本を見ていた時、灯台下暗しというべきか、偶然そこに発見したのである。この本は1967年5月に刊行されたもので、B6判・全218頁である。「馬叙倫への手紙〈一〉（1950年6月19日）」に始まり、最後は1965年8月以降と思われるが、「軍事院校を談ず」（年月日不詳）まで、計76篇の文章を収める。つまり、甲・乙・丙・丁本のいずれとも異なる。これを仮に「戊本」と呼ぶことにしたい。

5. 毛沢東の歓談

さて、『毛沢東思想万歳』戊本に収められていたのは、1957年11月13日「モスクワにおける留学生に対する講話」（在莫斯科対留学生的講話）と題された文献であった。これには、毛沢東の〈講演〉の部分は次のように記述されている。⁽⁷⁾

「同志諸君。世界はあなたがたのものです。また我々のものでもあります。しかし、結局はあなたがたのものです。我々はみなこのように年老いてしまいました。しかし、それぞれがそれぞれの長所を持っています。我々老いた者は経験があり、あなたがた青年には努力前進の精神が鬱勃としています。あなたがたはまさに旺盛な時期です。あなたがたは朝の8時か9時の太陽のようだ。希望はあなたがたの身上に託されています」と。

これは上述の回想記に記された講話と類似しているが、若干短い。だが、この文献の大部分は〈講演〉の後に行われた〈歓談〉の部分で占められている。以下、その部分の全訳である。

「世界の風向きは変わりました。去年の気候は良くなかったが、今年の気候は良い。社会主義陣

営と資本主義陣営の闘争は、「西風が東風を圧倒するか、東風が西風を圧倒するかのいずれかだ。」あなたがたは『紅樓夢』を読んだことがありますか。この語句は『紅樓夢』の中の林黛玉の言ったものです。ふたつの陣営、その中に中間地帯がある。西方世界には4億人いて、その中に多くの我々側の人々がいます。我々はその塀の土台に穴を掘ることができ、そこで「地震」を発生させることができます。我々は10数億人いますが、我々の間にも彼ら側の人々がいます、例えば中国の右派のように。この種の人々は比較的少なく、中国では約2%前後を占めています。両方に敵方の人々がいるのです。ちょうど宋末元初の趙孟頫の妻の詩の中に説かれているものです。即ち、「二つの泥菩薩、一緒に打ち砕き、水で調和して、再び二つの泥菩薩を作った、あなたの体に私がいて、私の体にあなたがいる。」というものです。この比喩は完全に当てはまっているとは言えませんが、少しは正しい。すなわち、帝国主義陣営の中に我々側の人々がおり、我々のここにも彼ら側の人々がいます。しかし、彼らの陣営の中にいる我々側の人々はたいへん多いし、我々の陣営の中にいる彼ら側の人々は少ないのです。

国際連合の統計によれば、全世界に27億人がおり、我々は約10億を占め、帝国主義は約4億です。では、あと何億ですか。（「13億です」）この13億は基本的に3つの洲に分布しています。アジア、アフリカ、ラテン・アメリカです。13億の中の7億余は既に民族独立を勝ち取りました。例えばインド、インドネシア、パキスタン、エジプト、スーダン、チュニジア、モロッコ、黄金海岸などです。また6億がこの洲にいます。例えば日本、イラン、台湾、南朝鮮、南ベトナム、トルコなどです。帝国主義陣営の中の、ドイツ、イタリア、日本は戦争しようとは考えないし、できもしない。イギリスと米国は協力しあうことはない。この中間地帯の13億人は両陣営によって奪い合っています。彼らの大多数は我々に傾いています。イギリスやフランスは旧来の植民地主義を持ち、米国は新しい植民地主義を持っているけれども、我々はどのような植民地主義も持たず、そこに軍事基地も作っていません。

我々の中国は大国ですが、また小国でもあります。政治上、人口上は大国ですが、経済上は小国で、まだベルギーに及びません！あなたがたは全く楽しくないでしょう。しかし、なぜ楽しくないのでしょうか？ 比べられるものは比べてもよいが、比べられないものは、比べなくてもよいのです。⁽⁸⁾

マルクス・エンゲルス以後の百年来で、今度の大会は最も盛大なものです。64カ国の共産党がみな参加しました。この数日、数カ国の社会主義国家が会議を開き、多くの事を相談しました。この大会はたいへん良かった。多くの事を決定し、社会主義陣営はソ連を盟主とすることを決定しました。あなたがたは反対しないでしょうね！この2日間ずっと64カ国の共産党の会議が開かれました。今日は日曜日なので、1日休んで、明日閉会する予定です。

社会主義十月革命は人類の歴史上、大きな転換点でした。人類の歴史上には多くの転換点があり

ます。例えばスターリングラードの戦いが第二次大戦の転換点だったように、二つの人工衛星が天に昇り、64カ国の共産党が一堂に会する、これも大転換点です。これは二つの世界の戦争であり、西風が東風を圧倒しないならば、東風が西風を必ず圧倒しなければならないのです。

真正の徹底的な社会主義革命は一朝一夕に成るものではありません。我国における真正の社会主義革命の勝利は、1956年だと考える人もいますが、私は違うと思う。それは1957年でなければならない。1956年の所有制の改変は比較的容易なものでした。こんなふうだった。ちょうど人民政府がこちらの端で、工農大衆があそこの端だとすれば、資本家は中間でしたので、両方で挟むとすぐに挟めたのです。

ある外国人は我々の思想改造は洗脳（洗脳筋）だと言う。私は言い当てていると思います。まさに洗脳なのです。私のこの頭脳も洗ったものです。革命に参加した後、ゆっくりと洗いました。数十年で洗い終わりました。私が以前受け入れていたものはブルジョア階級の教育です。また封建的の教育もあり、孔子の書も少なからず読みました。我々はその時代、マルクス、エンゲルスを根本的に知らなかったし、ワシントンやナポレオンだけを知っていました。あなたがたは本当に良かった、あなたがたはたいへん幸福だ。あなたがた、こんなに大きな赤ん坊がマルクス、エンゲルス、レーニンなどを知っているのですから。我々のあの時代、中国革命をどのように行うかについて誰も知らなかったのです。

我々はみな「尻尾を切り落とすこと」（割尾巴）をしなければならず、私もあなたがたに「尻尾を切り落とすこと」を勧めます。中国に「尻尾を巻いて正しい人間になる」（夾起尾巴做人）という古い話があります。この話はたいへん道理に適っています。現在、人々は進化し、手さぐりしても尻尾はありませんが、無形のものがあるのです。右派はまさに尻尾を高く立てて、思いあがっていました。青年は二つのものを持っていなければなりません。ひとつは努力前進の精神が鬱勃としていること（朝氣勃勃）、もうひとつは謙虚で慎重であること（謙虚謹慎）です。

今年、国内では5月から6月にかけて満天が黒雲に覆われたように、不景気でした。我々の方針は頑強に耐えることでした。右派に罵らせると、彼らは、共産党は「馬鹿野郎」（王八蛋）だとか、共産党は「中国革命を指導できない」とか、社会主義建設の「成果は少なく、間違いが多い」と罵りました。我々はそれを『人民日報』に載せ、また我々は党政機関や学校に頑強に口を開いてはならないと指示しました。国内ではたくさんの大字報が貼り出されました。あなたがたはここで貼り出してはいないでしょうね！北京大学は数え切れぬほど貼り出しましたが、『人民日報』は小字報でした。宜しい！「百花齊放・百家争鳴」の上に、さらに「百花齊放・百家争鳴」して、人民の面前で決算報告し、人民に討論させよう。右派はまさに打ち下しましたが、我々の工作の中の欠点はまだ残っています。あなたがたは仕事をしたことがないので、分からないでしょう。あなたがたが、工場長や党委員会書記、校長、副校長、教授、エンジニアとして試しに仕事をすれば、必ず錯誤を犯す

でしょう。8年来、錯誤がありました。今度の整風はたいへん大きな事で、我々は真摯に改革しなければならぬ。この世界には「真摯」（認真）の二文字があれば恐れるものはない。共産党は最も「真摯」を重んじます。幹部が地方に赴任し、大衆と一丸となれば、農民はみなあの八路軍がまた来たと言う。基層幹部の中で1%だけに重大な欠点があり、大衆と離れていますが、大部分は立派です。その中の一部は錯誤を犯しているのです、改正すべきです。

我国の人口は現在6億4000万であり、既に6億ではない。6億4000万人が着手し、一人一人が奮い立ち、風俗を改め、世界を改造しなければならない。これを成し遂げなければならないが、問題は複雑です。あなたがたは農業発展綱要40条を見たことがありますか。現在、新しい40条が出来ました。旧40条は基本的には正確なものでしたが、一部に「主観主義」の要素がありました。⁽⁹⁾新しい綱要では、化学肥料を1500万トンまで増やしました。第2次5カ年計画では全ての合作社が生産と消費の上で裕福な中農（富裕中農）を超えなければならない。私はかつて多くの省の党委員会書記や地区の党委員会書記を招集して会談し、彼らにやれるかどうか尋ねたら、彼らは完全に可能だと言い、また超えることができるという人もあった。また四害を退治する問題のように、これは簡単な事ではない。⁽¹⁰⁾ある人がスズメを捕ってはならないと建議したので、網の一面を開けておくようにして、都市では捕らなくなりました。ここに四川人はいますか、四川のネズミはたいへん多い。北京のハエは捕り終わりましたが、2年経ったら、また出てきた。この問題も決意を持って、皆が着手し、一人一人が奮い立ち、風俗を改めなければならない。このような事においても東風が西風を圧倒するのでなければ、西風が東風を圧倒するのです。

我々の現在の生産力はまだ低い、鉄鋼は520万トンにすぎず、第1次5カ年計画を経過した後、1200万トンになるでしょう。再度5カ年計画を経過すれば、鉄鋼生産量は2200万トンから2400万トンになるでしょう。第4次5カ年計画が完成した時には4000万余トンになります。私がXXX同志に尋ねたら、彼は15年後と言う。イギリスは約3000万トン生産できる、それなら3回の5カ年計画を経過すれば、我々はイギリスを超えます。ソ連が米国を超えれば、その時、世界の様相は大きく変わるはずです。

この任務を完成しなければなりません。まだ15年か、少し多いくらいが必要ですが、この責任はあなたがたの身上に下ろされます。私も1次の5カ年計画を行います、更に5年生き、また更に15年生ければ、私は非常に満足ですが、目標以上を完成できれば当然もっと良い。しかし、天には不測の風雲があり、人には朝夕に禍福がある、これも自然弁証法です。⁽¹¹⁾もし孔子が現在もまだ死んでおらず、二千余年前の人々が現在もまだ死んでいないとしたら、それはどんな世界となるでしょうか、そんなことはありえません！だから、私は最初にあなたがたに言いました。世界はあなたがたのものであります。今、私はもう一度その句を言おう。世界はあなたがたのものであることを祝福します。

私はただ3つの話をしました。第一に、ソ連の友人と団結しなければならないこと。第二に、青年は勇敢である上に、また謙虚でなければならないこと。第三に、あなたがたが健康で、しっかり学び、将来立派に仕事をするを祈っていることです。》

(毛沢東「在莫斯科対留学生的講話」)

長い一連の文章になっているが、読めば分かるように、話は途切れ途切れであり、一貫していない。毛沢東が留学生たちとの対話の中で、質問に応じてその都度発した言葉が記録され、それを繋げたもののように思われる。

6. 結び

モスクワ大学における毛沢東講話の全体像が漸く見えてきた。すなわち、〈講演〉の部分では、留学生に対して、将来の国家運営の責任を背負う自覚を促し、社会主義思想と専門分野を努力して学習するよう督励している。他方、〈歓談〉の部分では、次のことを述べている。

①社会主義陣営と資本主義陣営は闘争中であり、「東風が西風を圧倒する」よう努力しなければならない状況にある。そうでなければ、西風が東風を圧倒してしまう。

②国内では反右派闘争において、知識分子の思想改造を行っている最中である。思想改造は、「洗脳」という言葉で批判されようと、やらなければならない。若い留学生たちはマルクス、エンゲルス、レーニンなどの著作をよく学習し、自ら「洗脳」することが大切である。

③中国は大人国でありながら、経済的には小国である。しかし、他の国家と比較して、悲観的になってはならない。中国は独自のペースで発展していくのである。

④毛沢東自身を含め、老いた指導部はいずれ死すべき運命である。次の中国指導者として、また世界の社会主義の指導者として、仕事ができるよう成長してほしい、と。

要するに、毛沢東は留学生が今なすべき思想改造と、将来なすべき資本主義国家との政治闘争および祖国の経済建設や文化建設（四害の駆除など）について、国内外の情勢を伝えて奮起を促したと言えよう。それは「毛沢東思想」の基本的な方法である「独立自主」の精神を述べたものであった。それが、冒頭の一節「世界はあなたがたのものです」に込められた真意であったように思われる。

[注]

1. 2013年12月27日付け『人民日報（海外版）』参照
2. 1981年6月27日、中国共産党第11届中央委員会第6回総会において『建国以来の党の若干の歴史問題に関する決議』が通過した。ここで毛沢東の功績と過誤が全面的に評価された。この評価を継

承したものである。

3. 『毛沢東選集』(第1~4巻、1951~60年)、『毛沢東選集』(第5巻、外文出版社、1977年、日本語でも刊行、1982年発売停止) および『毛沢東同志論教育工作』(人民教育出版社、1958年)。それぞれに翻訳がある。『毛沢東選集』(第1~4巻、新日本出版社、1964・65年) および新島淳良・光岡玄共訳『毛沢東、教育の仕事』(新興出版社、1959年) である。

4. 朱訓編『希望寄托在你們身上』(中国青年出版社、1997年、54-59頁) および白土`悟『現代中国の留学政策-国家発展戦略モデルの分析』(九州大学出版会、2011年、131-133頁)

5. 東京大学近代中国史研究会訳『毛沢東思想万歳』上下巻、三一書房、1974年

6. 甲・乙本の中の文革中のものは、新島淳良編『毛沢東最高指示-プロレタリア文化大革命期の発言』(三一書房、1970年) に訳出されている。

7. 『毛沢東思想万歳』 戊本、1967年5月、53-57頁

8. この箇所は「他と比較するから嬉しくなくなるのであって、他を気にせず、中国は中国のペースで発展すれば良い」という意味である。

9. 『簡明社会科学詞典』(上海辞書出版社、1984年、267頁) によれば、主観主義とは、「主観から出発する唯心主義の思想方法。主な特徴は、ただ主観的想像を重んじ、客観的实际状況を顧みることなく、書物や経験に頼って客観的法則を無視する。主観主義者や思想の硬直化は、因循守旧して、やみくもに行い、焦ってやみくもに進む。ただ主観的意志に頼って、大衆の意見を聞かず、あるいは門を閉ざしてそれぞれ勝手に車を作るように(閉門造車)、自分勝手にいいかげんなことをして調査研究をしない。その共通点は主観と客観が分裂し、認識と実践が乖離していることである。1942年、延安整風運動の中で、毛沢東は主観主義には二つの表現形式があり、一つは教条主義、一つは経験主義である、この二つは反科学・反マルクス・レーニン主義のものであると述べた。」

10. 四害とは、ハエ、蚊、ネズミ、スズメの害を指す。

11. 原文は「自然弁然法」となっているが、誤植であろう。

次号予告
ウェブマガジン『留学交流』 12月号
特集「受け入れ促進のための外国人留学生支援」
入学相談、奨学金、日本語教育等の支援体制



ウェブマガジン『留学交流』 11月号

Vol. 44

平成26年11月10日発行

編集 独立行政法人日本学生支援機構

(編集部) 留学情報課

東京都江東区青海 2-2-1 (〒135-8630)

電話 (03)5520-6111

FAX (03)5520-6121

Eメールアドレス ij@jasso.go.jp

編集後記

近年、海外の大学との交流は、機関、プログラム、研究者、学生のいずれのレベルにおいても、様々な形態での交流や移動が活発になっています。

本号では、マレーシアにおける日本式工学教育の取り組みや、世界トップレベルの研究ユニット誘致といった、日本から海外へ、また海外から日本へ、といった多様な形の交流をご紹介しますとともに、海外の大学との交流のあり方を考察しております。

また、海外の教育事情では、近年変化の著しいミャンマーの最新高等教育事情をご紹介します。一方、エッセイでは、今や最も多くの留学生を派遣する国となった中国について、新たに見出された歴史の1コマを振り返ります。(編集部)

Web Magazine “Ryugakukoryu”(Student Exchanges)

“Ryugakukoryu” delivers a variety of necessary information and materials to faculty and staff engaged in acceptance and dispatch of international students, and educational guidance.

The magazine has been made public online without charge since April 2011.
(Issue date: 10th of each month)